

2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社タツミ
 コード番号 7268 URL <https://www.tatsumi-ta.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岡嶋 茂
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)木村 英典 (TEL)0284-71-3131
 四半期報告書提出予定日 2020年2月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	4,731	△23.9	△268	—	△278	—	△225	—
2019年3月期第3四半期	6,215	6.8	109	△28.4	122	△53.6	88	△51.3

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 △314百万円 (—%) 2019年3月期第3四半期 224百万円 (△25.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	△37.64	—
2019年3月期第3四半期	14.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	8,576	4,607	41.1
2019年3月期	8,844	4,993	43.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 3,529百万円 2019年3月期 3,864百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	6,625	△14.2	△110	—	△115	—	△80	—	△13.34	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	6,000,000株	2019年3月期	6,000,000株
2020年3月期3Q	4,827株	2019年3月期	4,827株
2020年3月期3Q	5,995,173株	2019年3月期3Q	5,995,173株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、製造業の生産や機械設備投資に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速などの影響により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な取引先である自動車業界では、国内の新車販売台数は前年度実績を下回り、世界市場においても、中国やインドなどの新興国を中心に販売台数が大きく落ち込みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、自動車の世界市場の低迷に加え、前年同期は会計期間変更に伴い海外子会社の12ヶ月間の実績を連結していたこともあり、売上高は4,731百万円（前年同期比23.9%減）と大幅な減収となりました。利益面では、こうした環境下での人件費改善を中心とした利益創出策が売上の減少に追いつかず、営業損失268百万円（前年同期は109百万円の営業利益）、経常損失278百万円（前年同期は122百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は225百万円（前年同期は88百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）を計上しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は、8,576百万円（前連結会計年度末8,844百万円）となり、267百万円減少しました。流動資産は4,120百万円となり579百万円減少し、固定資産は4,455百万円となり311百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、3,969百万円（前連結会計年度末3,850百万円）となり、118百万円増加しました。流動負債は2,894百万円となり311百万円増加し、固定負債は1,074百万円となり192百万円減少しました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、4,607百万円（前連結会計年度末4,993百万円）となり、386百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期連結業績予想につきましては、2019年11月5日に公表いたしました予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,737,973	1,214,711
受取手形及び売掛金	785,119	720,887
電子記録債権	692,443	626,985
商品及び製品	112,466	81,542
仕掛品	451,049	427,672
原材料及び貯蔵品	523,836	604,072
未収入金	348,350	382,341
未収法人税等	14,171	-
その他	34,920	62,530
流動資産合計	4,700,331	4,120,743
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,950,878	3,051,456
減価償却累計額	△1,689,627	△1,736,575
建物(純額)	1,261,251	1,314,880
構築物	181,988	179,988
減価償却累計額	△144,044	△145,424
構築物(純額)	37,943	34,563
機械及び装置	5,809,171	5,935,466
減価償却累計額	△4,112,094	△4,210,196
機械及び装置(純額)	1,697,077	1,725,270
車両運搬具	30,098	23,740
減価償却累計額	△17,853	△17,085
車両運搬具(純額)	12,244	6,654
工具、器具及び備品	535,588	540,127
減価償却累計額	△414,765	△434,492
工具、器具及び備品(純額)	120,823	105,634
土地	247,140	247,953
リース資産	216,415	216,337
減価償却累計額	△48,797	△59,464
リース資産(純額)	167,618	156,873
建設仮勘定	91,965	343,403
有形固定資産合計	3,636,064	3,935,235
無形固定資産		
借地権	4,892	4,892
ソフトウェア	2,277	1,905
その他	847	847
無形固定資産合計	8,017	7,645

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	79,155	49,082
長期前払費用	2,461	1,403
退職給付に係る資産	329,230	364,314
繰延税金資産	-	7,209
その他	89,146	90,902
投資その他の資産合計	499,993	512,912
固定資産合計	4,144,076	4,455,793
資産合計	8,844,407	8,576,537
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	313,600	276,863
短期借入金	745,000	855,000
1年内返済予定の長期借入金	233,448	188,448
リース債務	81,251	111,169
未払金及び未払費用	1,010,917	1,331,928
未払法人税等	-	6,574
賞与引当金	162,114	64,336
役員賞与引当金	6,396	2,741
その他	30,361	57,747
流動負債合計	2,583,089	2,894,809
固定負債		
長期借入金	1,127,893	992,812
リース債務	64,744	342
長期末払金	5,970	5,970
繰延税金負債	59,617	65,334
退職給付に係る負債	9,369	10,190
固定負債合計	1,267,594	1,074,649
負債合計	3,850,683	3,969,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	715,000	715,000
資本剰余金	621,796	621,796
利益剰余金	2,522,038	2,224,459
自己株式	△1,808	△1,808
株主資本合計	3,857,026	3,559,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,180	12,407
為替換算調整勘定	△44,422	△71,857
退職給付に係る調整累計額	40,834	29,104
その他の包括利益累計額合計	7,592	△30,345
非支配株主持分	1,129,104	1,077,976
純資産合計	4,993,723	4,607,078
負債純資産合計	8,844,407	8,576,537

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	6,215,757	4,731,712
売上原価	5,524,981	4,464,349
売上総利益	690,776	267,362
販売費及び一般管理費	581,730	536,098
営業利益又は営業損失(△)	109,046	△268,736
営業外収益		
受取利息	1,307	4,147
受取配当金	3,506	3,793
その他	25,144	4,551
営業外収益合計	29,958	12,493
営業外費用		
支払利息	10,157	10,626
為替差損	2,610	9,105
その他	3,486	2,669
営業外費用合計	16,253	22,401
経常利益又は経常損失(△)	122,750	△278,644
特別利益		
固定資産売却益	38	7,817
投資有価証券売却益	-	20,880
その他	-	1,300
特別利益合計	38	29,998
特別損失		
固定資産除却損	931	2,299
減損損失	16	-
その他	-	1,174
特別損失合計	947	3,474
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	121,841	△252,120
法人税等	55,425	9,598
四半期純利益又は四半期純損失(△)	66,416	△261,719
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,562	△36,083
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	88,978	△225,636

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	66,416	△261,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,836	1,227
為替換算調整勘定	207,804	△42,479
退職給付に係る調整額	△5,149	△11,730
その他の包括利益合計	157,818	△52,983
四半期包括利益	224,234	△314,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,674	△263,574
非支配株主に係る四半期包括利益	60,559	△51,128

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	121,841	△252,120
減価償却費	390,134	267,539
減損損失	16	-
有形固定資産除却損	931	2,299
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△24,379	△35,084
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12,544	935
賞与引当金の増減額(△は減少)	△84,540	△97,778
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,429	△3,654
受取利息及び受取配当金	△4,814	△7,941
支払利息	10,157	10,626
為替差損益(△は益)	1,222	19
有形固定資産売却損益(△は益)	△38	△7,817
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△20,880
売上債権の増減額(△は増加)	82,113	120,809
たな卸資産の増減額(△は増加)	△28,036	△32,139
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,077	△35,178
未払金の増減額(△は減少)	△146,169	58,271
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△353	△69,266
その他の流動負債の増減額(△は減少)	19,987	△12,509
小計	295,023	△113,868
利息及び配当金の受取額	4,815	7,939
利息の支払額	△10,000	△10,288
法人税等の支払額	△62,129	△3,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,709	△119,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△220,751	△339,187
有形固定資産の売却による収入	55	56,549
無形固定資産の取得による支出	△486	△365
投資有価証券の取得による支出	△188	△192
投資有価証券の売却による収入	-	52,910
投資その他の資産の増減額(△は増加)	4,750	7,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,620	△222,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	35,000	110,000
長期借入れによる収入	750,000	-
長期借入金の返済による支出	△197,741	△180,081
リース債務の返済による支出	△21,846	△32,308
配当金の支払額	△71,822	△71,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	493,590	△174,357
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,970	△6,206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	477,707	△523,261
現金及び現金同等物の期首残高	1,199,336	1,737,973
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,677,043	1,214,711

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社は定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得し建物附属設備および構築物は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当社は減価償却方法を定額法に変更いたしました。

この変更は、グループ内の会計処理の統一を図る観点から、有形固定資産の使用実態を検討した結果、当社で利用する有形固定資産は、耐用年数にわたり安定的に利用しており、費用を均等に計上することが当社の経済的実態をより適切に反映できると判断したため、定額法を採用することにしたものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ39百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用部品事業の単一のセグメントであるため、記載しておりません。